

資本効率向上ファンド

TOBハンター

追加型投信／国内／株式



基準価額と純資産額の推移※1

(百万円)

15,000

12,000

9,000

6,000

3,000

0

25/02 25/03 25/04 25/05 25/06 25/07 25/08 25/09 25/10

純資産総額 (左軸)

再投資基準価額 (右軸)

参考指数 (右軸)

12,441

12,457

(円)

15,000

14,000

13,000

12,000

11,000

10,000

9,000

8,000

基準価額

12,441 円

純資産総額

4,645 百万円

資産構成※2

FSCGマザーファンド	98.43%
現金など	1.57%
合計	100.0%

分配実績(1万口当たり、税引前)※3

2025/11	未定
2026/05	未定
2026/11	未定
設定来合計	0円

期間別騰落率※4

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	年初来	設定来
TOBハンター	2.64%	8.81%	23.08%	-	-	-	-	24.41%
TOPIX	6.20%	14.30%	26.37%	-	-	-	-	24.57%

(※1) ■ 基準価額および再投資基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。詳細は後記の「ファンドの費用」をご覧ください。■ 再投資基準価額の推移は、税引前分配金を全額再投資したものと算出しているため、実際の受益者利回りとは異なります。■ 参考指数は、ファンド設定日前日のTOPIX（配当込み）を10,000とした指数を使用しています。(※2) ■ マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本としますが、市況動向および資金動向などにより、異なる場合があります。■ 追加設定の計上タイミングと投資対象の購入処理等のタイミングのずれ等により、比率が100%をこえる場合があります。(※3) ■ 分配実績は、直近3期分です。(※4) ■ 税引前分配金を全額再投資したものとみなして算出しています。■ TOPIXの記載に係る数値やグラフなどは全てTOPIX（配当込み）を用いています。■ TOPIX（配当込み）は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しています。■ TOPIXは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。昭和43年（1968年）1月4日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものであり、日本経済の動向を示す代表的な経済指標として用いられるほか、ETFなどの金融商品のベンチマークとして利用されています。TOPIXは、JPX総研又はJPX総研のグループ会社の知的財産であり、TOPIXの算出、数値の公表、利用などTOPIXに関する権利はJPX総研又はJPX総研のグループ会社が所有しています。



ポートフォリオ（マザーファンド）の状況

上場市場	組入比率
プライム市場	69.66%
スタンダード市場	24.64%
グロース市場	3.67%
その他市場	0.55%
先物・オプション	0.00%
現金その他	1.48%

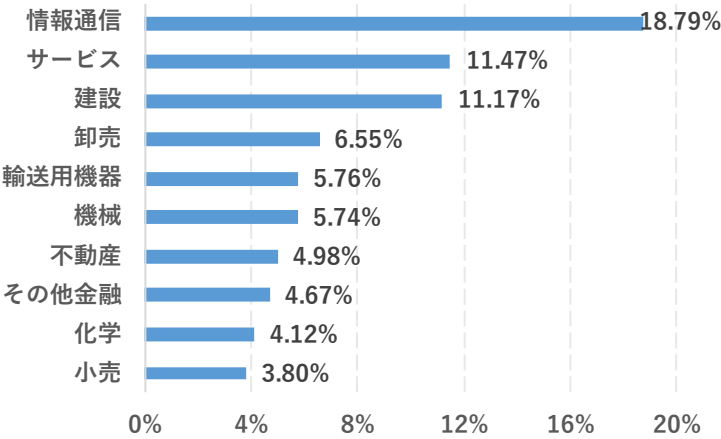
組入資産	組入比率
株式	98.52%
先物・オプション	0.00%
現金その他	1.48%

流動性	解消目安
1日	76.67%
3日間	92.27%
5日間	95.70%

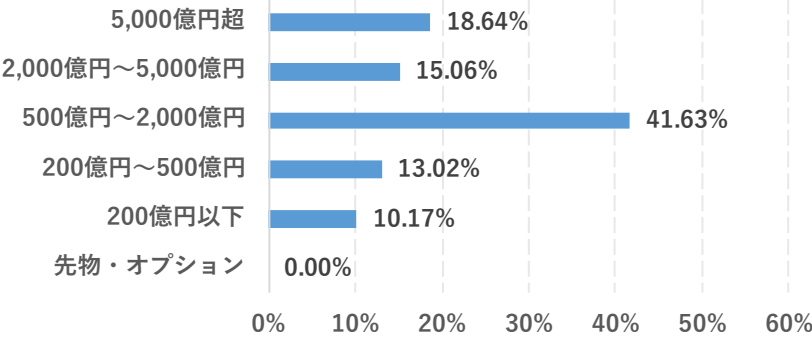
流動性は、25日平均出来高の20%を売買することを前提として、保有するポジションを全て解消した場合にかかる目安を表しています。

保有銘柄数
197

業種別 組入比率（東証33業種分類に基づいて分類）



時価総額別 組入比率



No.	銘柄コード	銘柄名	業種	上場市場	組入比率
1	4483	J M D C	情報通信	プライム市場	1.60%
2	6016	ジャパンエンジンコーポレーション	輸送用機器	スタンダード市場	1.51%
3	7018	内海造船	輸送用機器	スタンダード市場	1.42%
4	6330	東洋エンジニアリング	建設	プライム市場	1.34%
5	1814	大末建設	建設	プライム市場	1.25%
6	3655	ブレインパッド	情報通信	プライム市場	1.21%
7	6269	三井海洋開発	機械	プライム市場	1.16%
8	4506	住友ファーマ	医薬品	プライム市場	1.14%
9	6368	オルガノ	機械	プライム市場	1.10%
10	1909	日本ドライケミカル	機械	スタンダード市場	1.10%

組入れ上位10銘柄の記載内容は、マザーファンドの組入銘柄の紹介を目的として作成しましたが、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。



過去のTOB・資本イベント実績

No.	銘柄コード	銘柄名	イベント	直前の株価	TOB価格	騰落率
1	4551	鳥居薬品	塩野義製薬によるTOB	5,230円 (2025/5/2)	6,350円	21.40%
2	9613	NTTデータ	NTTによるTOB	2,991.5円 (2025/5/7)	4,000円	33.70%
3	7595	アルゴグラフィックス	自社株TOB 1株4,475円	5,200円 (2025/5/9)	報道後の株価 5,570円 (2025/5/12)	7.10%
4	5476	日本高周波銅業	神戸製鋼所による株式交換 1株に対して0.26株を割当	391円 (2025/5/9)	報道後の株価 414円 (2025/5/12)	5.90%
5	1884	日本道路	清水建設によるTOB	2,169円 (2025/5/13)	2,520円	16.20%
6	7163	住信SBIネット銀行	NTTドコモによるTOB	3,285円 (2025/5/28)	4,900円	49.20%
7	3688	CARTA HOLDINGS	NTTドコモによるTOB	1,531円 (2025/6/16)	2,100円	37.20%
8	9275	ナルミヤ・ インターナショナル	ワールドによる株式交換 1株に対して0.58株を割当	1,624円 (2025/7/3)	報道後の株価 1,416円 (2025/7/4)	-12.80%
9	3770	ザッパラス	光通信による株式交換 1株に対して0.0104株を割当	387円 (2025/7/25)	報道後の株価 413円 (2025/7/28)	6.70%
10	5352	黒崎播磨	日本製鉄によるTOB	3,450円 (2025/8/1)	4,200円	21.70%
11	3847	パシフィックシステム	太平洋セメントによるTOB	5,250円 (2025/8/8)	6,850円	30.50%
12	3526	芦森工業	豊田合成によるTOB	2,880円 (2025/8/8)	4,140円	43.80%
13	1890	東洋建設	大成建設によるTOB	1,644円 (2025/8/8)	1,750円	6.40%
14	7229	ユタカ技研	マザーサングローバル（オランダ） によるTOB	2,843円 (2025/8/28)	3,024円	6.40%
15	8410	セブン銀行	伊藤忠商事による 出資比率引き上げ発表	290.1円 出資比率引き上げ発表	発表後の株価 300円 (2025/9/29)	3.40%
16	7105	三菱ロジスネクスト	日本産業パートナーズ（JIP）によるTOB	1,815円 (2025/9/30)	1,537円	-15.30%
17	1712	ダイセキ環境ソリューション	ダイセキによるTOB	1,199円 (2025/10/2)	1,850円	54.30%
18	4745	東京個別指導学院	ベネッセホールディングスによるTOB	325円 (2025/10/14)	450円	38.50%
19	9719	SCSK	住友商事の100%子会社である SCインベストメンツマネジメントによるTOB	4,258円 (2025/10/28)	5,700円	33.90%
20	1949	住友電設	大和ハウス工業によるTOB	7,620円 (2025/10/29)	9,760円	28.10%
21	5191	住友理工	住友電気工業によるTOB	2,156円 (2025/10/29)	2,600円	20.60%
22	3655	ブレインパッド	富士通によるTOB	1,377円 (2025/10/30)	2,706円	96.50%

当ページに掲載のリストは、当ファンドにおいて、過去に投資先でTOB（株式公開買付）等が発生した実績を参考としてお示しするものです。これらはあくまで過去の実績を参考として掲載するものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨を行うものではありません。



市況概況

日本株については、日経平均株価+16.6%、TOPIX+6.2%、東証グロース市場250指数-4.1%と、主要指数は大幅上昇し、終値ベースで史上最高値を更新しました。

月初めは利益確定やリバランスの売りに押されましたが、自民党総裁選で高市氏が新総裁に選ばれて、先物主導で日経平均株価が大きく上昇しました。公明党が自民党との連立政権を離脱して株価は調整したものの、自民党と日本維新の会が連立政権の樹立で合意して高市氏が首相に選任され、株価は更に加速しました。米中関係や米地銀の信用不安問題などが相場の重荷となる局面がありましたが、AI関連の値高株が引き続き日経平均を押し上げました。米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.25%ポイントの利下げが決定され、日銀は政策金利を据え置いたことで、月末は好決算銘柄なども動意づいたこともあり、日経平均株価、TOPIXともに終値の最高値を更新して終わりました。

東証33業種中、値上がりセクター22、値下がりセクター11と、3分の1のセクターが値下がりし、TOPIX構成銘柄1673社のうち、上昇652銘柄、下落1009銘柄で、個別では、下落銘柄数が60%を占める中での指数大幅上昇という、全面高には程遠くかなりアンバランスな形になりました。



運用概況

今月の当ファンドの基準価額は、前月末比+2.64%の上昇率となりました。

まず、月中の日本株の動きについては、月初では日経平均株価で42,000円から45,000円のレンジでの下値リスクも意識していた展開を予想していたのに対し、10月実績（小数点以下切り捨て）は、安値44,357円、高値52,411円、終値52,411円と、先月に続いて想定より大幅に強い推移となりました。ただし、62,000円までの高値の可能性は念頭に置いていたので、相場上昇の流れには概ね追従できたと認識しています。

当月の日本株のセクター別パフォーマンスは、騰落率上位が、非鉄金属、電気機器、情報通信で非鉄金属と電気機器は2か月連続でトップ3入りし、保険、サービス、パルプ紙がワーストパフォーマーとなりました。上位の非鉄金属、電気機器と、下位の保険が2か月連続で登場したことから窺えるように、似たような銘柄が相場を牽引した感が強くありました。ファクター別に見ると、大型グロースの圧倒的優位が明確になった一方で、他は小型グロースも含め低調になり、サイズの大型優位が鮮明になりました。また、ファクター別に見ると、モメンタム（トレンドの継続）、高ベータ（市場全体の値動きに対する感応度）、高PER（株価収益率）、高PBR（株価純資産倍率）、低配当利回りが有意に強くなった一方、逆に小型や高配当利回りが弱く、その意味では典型的なベータ相場・トレンドフォロアの動きが見て取れました。

その中で、当ファンドでは、親子上場解消などを背景として他社からのTOB（株式公開買い付け）の可能性の高い銘柄に着目した投資を行っております。東証市場再編が市場の大きなテーマとなっており、市場の目が「親子上場の解消の可能性上昇」に向いていることは当ファンドにとって、強い追い風であると考えられます。この10月は、ダイセキ環境ソリューション、東京個別指導学院、SCSK、ブレインパッド、住友電設、住友理工について、TOBイベントが発生し、収益に貢献しました。1か月間に6社という、大変多くのTOBイベントが発生しました。

当ファンドに中心的に組み入れている「特定企業の子会社・関連会社」や「買収可能性の高い銘柄群」は、いかなる市場環境においても、売り圧力が限定的という特性を有する可能性が高いと考えております。当月は、月全体として見れば、AIデータセンター関連相場の色彩が濃く、比較的大型の半導体関連株の上昇が目立ち、それ以外のテーマは蚊帳の外に置かれたという意味で、当ファンド全体としては持ち味を発揮しづらい月となりました。その結果、TOPIXと日経平均株価を下回りましたが、上記のTOBイベントの貢献もあって、TOPIX小型株指数のリターン+1.33%を有意に上回りました。これで、設定来8か月連続でプラスの絶対リターンも記録することができました。





今後の運用方針

10月に日経平均株価は52,411円まで上昇しましたが、この水準は、企業業績が今期・来期とも5-10%増益することを前提とし、更に再来期までの増益も見通さないと正当化が難しい数字と考えており、ファンダメンタルズの観点では一服感が出ておかしくない水準です。一方で、①主力銘柄の中でさえ上昇余地がある銘柄が多いこと、②機関投資家・個人とも十分に日本株を買っていないと想定されること、③自社株買い・日銀の株買入れ・最近の日本株活況により一部銘柄に品薄感が出始めていること、④恒常的インフレの継続、を勘案すると株価の上昇余地はまだあると考えられます。日経平均株価の構成銘柄の全てが史上最高値に達した場合の日経平均62,000円も頭の片隅に入れる必要があります。

ただし、今後を見据えると、曲がりなりにも関税が15%かけられる中での株価上昇は行き過ぎの面も否定できず、米国労働市場の減速から垣間見られる米国経済減速リスクは否定できないと考えられます。日銀の利上げ傾向継続の中で「金利上昇の国の株は上がるのか」という命題も重く押し掛かりそうです。世界的に見た場合に、トランプ関税前の駆け込み需要の反動などの各種の「反動リスク」は残存しています。以上より、ここまで株価が能天気上昇してきた事との比較感では、一定の注意も必要と思われます。今の株価は、2026年を展望した場合の関税影響の一巡と半導体業界の回復による企業業績回復を、共に十分に織り込んだ水準とも言えると考えます。

以上より、ドル円145円から155円を前提に、日経平均株価で50,000円から54,000円のレンジでの振れ幅の大きい展開を予想します。

その上で、当ファンドでは、現在のポートフォリオを軸にしつつも、投資ユニバースを定期的に見つめ直し、常に最適なポートフォリオを追求して参ります。2022年4月の新市場区分への移行完了後も、市場の目が「親子上場の解消の可能性上昇」の方向に明確に向き続けるものと思われます。また、東京証券取引所が、継続的なPBR1倍割れの会社に、資本コスト・資本収益性の把握と改善に向けた取組およびその開示を強く要請する方針を公表しましたが、それが親子上場の抜本的解消に着実に向かっていると思われます。さらに、投資家の企業を見る目も厳しくなっているため、ROE（自己資本利益率）改善に向けた政策株売却や事業ポートフォリオの抜本的見直しも不可逆的に進むものと予想されます。これらの動きは、間接的に、当ファンドにポジティブな影響をもたらさうと思われます。

以上のように、今後も数年にわたって、このテーマに沿った適切な銘柄への投資を継続して参ります。





トピックス「親子上場の解消で、当ファンドの投資対象は減少するのか？」

販売会社のご担当者や、個人のお客様、個人で当ファンドの購入を検討されているお客様から頂く質問の中で多いのは、「これから親子上場の解消で上場子会社の数が減ったら、当ファンドの投資対象が明確に減っていくのではないか？」というものです。

これについては、以下の2点の理由で投資対象が大きく減ることはないと思し上げたいと思います。

第一に、当ファンドの保有上位10銘柄をご覧ください（当資料2ページ目）。このうち、親子上場の子会社は住友ファーマとJMDCの2社のみであり、持分法適用会社も内海造船、東洋エンジニアリング、オルガノの3社のみです。残りの5社は、特定の会社が20%以上の持分を保有していない会社です。つまり、現在においても、上場子会社や上場持分法適用会社が重要な投資対象であることは言うまでもないとしても、それ以外の会社が既に多く含まれているのです。

その上で、第二に、当ファンド保有のブレインパッドに対し、資本関係のない富士通がTOB実施を発表したことです。これにより、今後は、良い会社であれば、全く資本関係のない会社もTOBを実施してくるという可能性が有意に高まったことになります。言い換えれば、当ファンドの投資対象は、多くの方々が考えるより遥かに広いということが、本件を通じて認識されたと思うのです。

そして、この点が明確になれば、当ファンドのもう一つの強み・特長が明確になります。当ファンドについては、「投資対象を主に上場子会社と上場持分法適用会社から探せばいいのだから、ファンドマネジャーの能力やリサーチ力は不要ではないか」という質問が多くの方から寄せられてきました。これに対しても、今回のブレインパッドに対するTOBを見れば、上場会社が3000社以上ある日本の株式市場においては、銘柄選別眼が必要だということがおわかり頂けるのではないかと考えています。

そして、このファンドの運用者である大木将充は、MASAMITSU日本株戦略ファンドをはじめ、日本株のロングショート戦略ファンドやREITファンドなど、多彩な日本株を運用していて、様々な観点から日本の多くの企業を研究しています。ここに大きな差別化要因が隠されていると断言できます。

当ファンドを購入されているお客様、これから購入を検討されるお客様は、上記のような当ファンドの投資対象の広さと、運用者の能力の2点に、是非ともご着目頂ければ幸いです。



ファンドの目的・特色

☞ ファンドの目的

当ファンドは、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。

☞ ファンドの特色

親子上場解消などを背景として他社からのTOB（株式公開買い付け）の可能性の高い銘柄に着目した投資を行います。

- 銘柄選定にあたっては、日本企業におけるコーポレートガバナンスの改革・進捗の動きを睨み、親子上場ないしは親子上場に準じた形態を取る企業群を主な投資対象として、それら企業群の望ましい資本構成への変化の可能性を考慮・重視した上で行います。
- マザーファンドの受益証券への投資を通じて、株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本とします。



投資リスク等

基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、主に投資信託証券（マザーファンド）への投資を通じて、国内株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。

有価証券の価格変動リスク

当ファンドは、実質的に国内の株式等を主要投資対象としますので、当ファンドの基準価額は当該株式等の価格変動の影響を大きく受けます。株式等の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受けて変動します。従って、株式等の予想外の価格変動があった場合には、当ファンドに重大な損失が生じる場合があります。当ファンドでは、中小型株式に投資する場合がありますが、中小型株式や新興企業株式の株式は、大型株に比べ株価が大幅に変動することがあります。

銘柄選定方法に関するリスク

銘柄選定には運用の基本方針に基づいて行います。従って、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やインデックス等とは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価も大きく変動する場合があります。

流動性リスク

市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱等の影響により、注文時に想定していた価格と大きく異なる価格で売買が成立する可能性があります。従って、組入れ有価証券等の予想外の流動性があった場合には、当ファンドに重大な損失が生じる場合があります。一般に中小型株式の株式は、市場規模や取引量が少ないため、このような状況に陥る可能性が高い場合があります。

信用リスク

当ファンドは、投資信託証券（マザーファンド）への投資を通じて、実質的に投資している有価証券の発行体において、経営不振、その他の理由により債務不履行が発生した場合、またはそうした事態が予測される場合等には、当該発行体が発行する有価証券の価格は大きく下落し、基準価額が値下がりする場合があります。

解約による資金流出に伴うリスク

一部解約金の支払資金を手当てするために、当ファンドが投資する投資信託証券（マザーファンド）において、組入れている有価証券等を大量に売却する場合があります。この場合、市場規模や市場動向によっては、有価証券等を当初期待された価格で売却できない場合があります。当ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。





分配方針

原則、年2回（5月10日、11月10日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。

第一計算期間末は2025年11月10日です。）決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益について、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。



その他のご留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申し込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。



当資料のご留意点

- 当資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。
- 当資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。
- 当資料はファイブスター投信投資顧問株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された市況や見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- 当資料をご覧くださいにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。
- お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。



お申込みメモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金（解約）受付日の基準価額
換金代金	原則として換金（解約）受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	営業日の午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金（解約）請求は、正午までをお願いします。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金（解約）申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として2045年2月28日までです。（2025年2月28日設定）
繰上償還	委託者は、純資産総額が10億円を下回ったときには、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させる場合があります。また、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が生じた場合には、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させることができます。
決算日	年2回（毎年5月10日、11月10日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。第一計算期間末は2025年11月10日です。）
収益分配	年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は1,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則として、毎年5月10日、11月10日（休日の場合は翌営業日）および償還時に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付されます。
課税関係	● 課税上は、株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用があります。 ● 益金不算入制度の適用はありません。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料		購入申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を3.3%（税抜3.0%）として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。購入手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、並びに販売の事務等の対価です。		
信託財産留保額		ありません。		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に 年1.155%（税抜 年1.05%） の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。			
	当ファンドの運用管理費用 （信託報酬）（年率）		税込 年1.155% （税抜 年1.05%）	運用管理費用＝ 日々の純資産総額× 信託報酬率
	配分	委託会社	年0.50%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.50%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		受託会社	年0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
※表中の率は税抜きです。別途、消費税がかかります。				
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料は、信託財産中から支払われます。			
	法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用		有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出に係る費用	
	監査費用		監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用	
	信託財産の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用		信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳票管理、法定報告等）に係る費用	
	信託事務の処理に関する費用		信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息	
	組入有価証券取引に伴う費用		組入有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等	
	公告に係る費用		信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用	
	法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用		法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に対する助言等の費用	
	※これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限等を予め表示することはできません。			

Monthly Fund Report



ファンドの関係法人

委託会社：信託財産の運用指図等を行います。	委託会社の照会先 ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp/ お客様デスク 03-3553-8711 (受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)
ファイブスター投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2266号 一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員	
受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。	
三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）	
販売会社：受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。	

販売会社の名称等						
販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 (金商) 第5号	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 (金商) 第8号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 (金商) 第11号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品 取引業者	九州財務局長 (金商) 第1号	○			
中原証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第126号	○			
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○		○	○
広田証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長 (金商) 第33号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第127号	○		○	
益茂証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 (金商) 第12号	○			
松井証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
三菱UFJ eスマート証券 株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しておりますが、上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

販売会社の名称等						
販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
山和証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しておりますが、上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。